

提案書に関する評価項目一覧

資料3

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式	
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	様式5
		○20%以上	4点				
		○10%以上20%未満	3点				
		○0%超10%未満	1点				
	流動比率の状況	短期的な支払能力を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	様式6
		○150%以上	4点				
		○100%以上150%未満	2点				
	経常利益の状況	総合的な成長を評価			※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているかで判断 ※3ヶ年の状況で評価 ※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない。 ※経常利益の証拠書類を提出	定量評価	様式7
		○3ヶ年とも前期より向上	4点				
○3ヶ年のうち2ヶ年が前期より向上		2点					
○3ヶ年のうち1ヶ年が前期より向上		1点					
過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	収益力を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式8	
	○赤字なし	4点					
	○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	2点					
	○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	1点					
キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー計算書を作成していれば、その内容を評価する。	定量評価	様式9	
	○営業キャッシュフローが0円超	4点					
	○営業キャッシュフローが0円以下、または、上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	0点					
地域精進度	事業者の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価			定量評価	様式10	
		○市内に本店あり	12点				
		○市内に支店、営業所等あり	8点				
		○府内に本店、支店、営業所等あり	6点				
		○府内に本店、支店、営業所等なし	0点				
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価			定量評価	様式11	
		○協定締結あり	4点				
		○協定締結なし	0点				
事業者の実績・能力	事業者の同種・類似業務の実績	事業者の同種・類似業務受託実績を評価			定量評価	様式12	
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	8点				
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	6点				
		○類似業務の業務受託実績あり	4点				
		○上記いずれも実績なし	0点				
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価			定量評価	様式13	
		○資格あり	15点				
		○資格なし	0点				
	配置予定従事者の業務実績	同種・類似業務の実績の有無を評価			※同種・類似業務の実績の有無を評価 ※統括責任者が、責任者として同種・類似業務に従事した実績を評価 ※配置予定従事者の5割以上が、3年以上同種・類似業務に従事した実績を評価	定量評価	様式13
		○責任者として同種業務に従事した実績あり	15点				
		○同種業務に従事していた実績あり	8点				
		○類似業務に従事していた実績あり	6点				
	配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価			※配置予定従事者の5割以上が「専門知識等」が「ある」または「なし」により評価 ※「専門知識等」の内容とは、社会福祉士主任任用資格、臨床心理士をいう。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価	様式13
		○専門知識等あり	3点				
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	5点	※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価	様式14	
		適切な履行確保のための研修計画	5点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。			
履行体制	適切な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	15点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	定性評価	様式15	
品質保証への取組	品質マネジメントに関する取組状況	品質マネジメントに関する取組状況を評価			定量評価	様式16	
		○ISO9001の認証取得の有無	3点	※登録証の写しを提出 ・ISO9001(品質マネジメントシステム) ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。			
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	5点	※苦情処理要領(マニュアル等)の有無、内容(役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須)	定性評価		

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式	
福祉への配慮	就職困難者の雇用予定者数	就職困難者の新規雇用予定者数を評価		※令和6年4月1日から令和7年3月31日までに雇用契約を締結する予定者を対象とする。 ※「雇用」とは、1週間当たりの労働時間が30時間以上の常用雇用をいう。ただし、1週間当たりの労働時間が、20時間以上30時間未満の短時間労働者は0.5人として換算する。(以下の項目において同じ。)	定量評価	様式17	
		○3人以上を新規雇用予定	5点	※市内居住者は、1人当たり2人分で換算する。1週間当たりの労働時間が20時間以上30時間未満の短時間労働者の場合は、1人分で換算する。(以下の項目において同じ。) ※本項目は、他の業務(施設)における取組も評価の対象とする。			
		○2人以上3人未満を新規雇用予定	3点				
		○1人以上2人未満を新規雇用予定	1点				
		○1人以上の新規雇用予定なし	0点				
	障害者の雇用の促進等に関する法律により、雇用が義務づけられている事業者(常用雇用労働者数が43.5人以上の事業者)の障害者雇用率を評価					定量評価	様式18
	○障害者雇用率4.6%(法定雇用率の2倍)以上	5点	※入札告示日の属する年度の4月1日現在 ※障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)第43条第7項による障害者雇用状況の報告義務がある事業者(常用雇用労働者数が43.5人以上の事業者)については、障害者雇用状況報告書(事業主控)の写し(入札告示日の直前の6月1日現在のもの)を提出 ※重度障害者は、1人当たり2人分で換算する。1週間当たりの労働時間が20時間以上30時間未満の短時間労働者の場合は、1人分で換算する。(以下の項目において同じ。)				
	○障害者雇用率2.3%以上4.6%未満	3点					
	○障害者雇用率2.3%未満	0点					
	義務づけられていない事業者(常用雇用労働者数が43.5人未満の事業者)の障害者雇用者数を評価						
○障害者2人以上の雇用あり	5点						
○障害者1人以上2人未満の雇用あり	3点						
○障害者1人以上の雇用なし	0点						
男女協働参画の実現への取組	育児・介護の休暇休業制度への取組	出産育児に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	2点	※育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)の基準を明らかに下回る内容のものは減点する。 ※社内規定(労使協定等)の内容により評価する。	定性評価	様式19	
		介護に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	2点				
	休暇休業等の取得状況	育児休業、介護休業等の取得者率を評価				定量評価	様式20
		○3%以上	3点		※取得者率(%)=雇用者に占める取得者の割合 ※入札告示日以前(過去3年間)の取得者率を評価する。		
		○2%以上3%未満	2点				
		○1%以上2%未満	1点				
	○1%未満	0点					
女性の採用・職域拡大への取組	女性の採用・職域拡大への取組を評価	2点	※就業規則、給料表等の確認できる書類を提出	定性評価	様式21		
地域活動への取組	市の地域活動・文化活動への協力姿勢	業務受託後の市の地域活動・文化活動への取組(参加)計画を評価	2点	※参加計画書を提出	定性評価	様式22	
	事業者のボランティア活動への取組状況	ボランティア活動の実績の有無とその内容を評価	2点	※事業者として、広く地域社会のため無償で行うもの。 【活動例】 ・会社周辺道路、公園等の清掃、草刈り・福祉施設への慰問・防犯パトロール等 ※活動地域は、本市の内外を問わない。	定性評価		
	従業員のボランティア活動への支援	従業員のボランティア活動に対する支援措置制度の有無を評価	2点	※就業規則等の確認できるものを提出	定量評価		
災害時における業務体制	災害時の業務履行体制の整備	災害等緊急時において、適正に契約を履行できる社内体制の整備状況を評価	3点	※マニュアル、提案書を提出	定性評価	様式23	
	災害時における市への協力体制	災害時における通常の契約業務以外の市への協力についての提案を評価	3点	※提案書を提出	定性評価		
契約(業務)期間終了後の引継ぎ	契約(業務)期間終了後の引継ぎ	契約(業務)期間終了後の引継ぎに関する提案について評価	2点	※提案内容の具体性及び妥当性を評価する。 ※提案書を提出	定性評価	様式24	
人権問題への取組	人権研修の実施状況	人権研修の実施の有無及びその内容を評価	2点	※研修報告書、研修に使用したテキスト等を提出	定性評価	様式25	
	セクシュアル・ハラスメント防止への取組	セクシュアル・ハラスメントの防止に関する社内規定等の有無とその内容を評価	2点	※セクシュアル・ハラスメント等の防止に関する社内規定等(社内報、パンフレット可)の内容を評価する。 ※相談窓口(相談員)の設置(配置)状況を評価する。	定性評価	様式26	
	パワー・ハラスメント防止への取組	パワー・ハラスメントの防止に関する社内規定等の有無とその内容を評価	2点	※パワー・ハラスメント等の防止に関する社内規定等(社内報、パンフレット可)の内容を評価する。 ※相談窓口(相談員)の設置(配置)状況を評価する。	定性評価	様式27	
情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況を評価	4点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等、個人情報関連の資格認証の写し・登録証の写し等を提出	定性評価	様式28	
	情報セキュリティに関する取組状況	情報セキュリティ保護に関する取組状況を評価		※登録証の写しを提出 ・ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム) ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式29	
地域経済への波及効果	市内居住者の雇用	当該業務を活用した市内居住者の新規雇用予定を評価	2点	※雇用計画書を提出	定性評価	様式30	
特定提案等	生活保護担当部署との連携について	生活保護担当部署との連携に対する意識やそのために有効と考える手法等についての内容提案を評価	10点	※提案書の記載事項により評価する。 実例や経験等を踏まえ具体的なかつ総合的に提案すること。 【評価基準例】 ・着眼点、問題点、解決方法等が網羅されているか。 ・事業の重要度を考慮した提案となっているか。 ・事業の難易度にふさわしい提案となっているか。 ・備った内容の提案になっていないか。 ・提案内容が具体的に詳細で明確になっているか。 ・創造性又は新規性があり、技術的に優れているか。 ・実現可能性を具体的に説明しているか。等	定性評価	様式31	
	対象者の把握とアウトリーチについて	対象者の把握とアウトリーチの手法についての内容提案を評価	10点				
	学習支援事業との連携について	学習支援事業との連携に対する意識やそのために有効と考える手法等についての内容提案を評価	10点				
	他の社会資源との連携について	他のどのような社会資源との連携を想定しており、そのために有効と考える手法等についての内容提案を評価	10点				